

2023

6/6
TUE

No.

385

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

24年大統領選バイデンvsトランプ再対決

信じ難いが24年の米大統領選は20年大統領選のデジャブ（既視感）、トランプvsバイデンの再対決となる可能性が高いという。しかも、最新の世論調査で不人気なバイデン氏を戦闘的ポピュリズムのトランプ氏支持が上回り民主党に衝撃が走っている。生成AI（人口知能）や産業DX（トランスフォーメーション）等新たな産業革命の揺籃期にあって老害化する米政治の停滞が金融資本市場に重く押し掛かる。

根強いトランプ「戦闘的ポピュリズム」

あるワシントン政界筋によれば、「信じ難いことだが、2024年の大統領選はバイデン、トランプ両氏の再戦になりそうだ」という。しかもバイデン氏にとって望ましい共和党候補は一度勝利したトランプ氏という通説を覆し、米政治サイト「リアル・クリア・ポリティクス」調査でトランプ前大統領が46%、バイデン氏が44%とトランプ氏がバイデン氏を上回り民主党に衝撃が走っているという。

少し前の世論調査によれば、次期24年の大統領選でトランプ前大統領（76）の不出馬を望む回答が米国民の6割、現職バイデン大統領（80）の不出馬を望む回答も7割を占める等バイデン・トランプ再対決は杞憂に過ぎないとみられていた。ところが、トランプ氏の戦闘的ポピュリズムに魅了される支持者が多く、かつ民主党はトランプ氏に勝つには一度勝利しているバイデン氏が適任と他の候補者が尻込みし、「次期24年の大統領選はバイデン、トランプ両氏の再戦になりそうだ」（ワシントン政界筋）というのだ。

何より、トランプ氏の人気はその戦闘的ポピュリズムにあり、「政治的な魔女狩りの被害者」と唱える同氏には数百万人の根強い支持者がおり、直面する深刻な法的問題も起訴には数ヶ月を要し、出馬を止められない状況にあるという。既に、共和党は若手ホープのデサンティス・フロリダ州知事（44）や女性へのヘイリー元国連大使（51）、黒人のスコット上院議員（57）らが出馬を決め、ペンス前副大統領（63）とクリスティー前ニュージャージー州知事（60）が共和党候補指名争いへの出馬を6月上旬に表明する。バーガム・ノースダコタ州知事（66）も近く参戦する等、数多の醜聞を抱えるトランプ氏を敬遠する保守層取り込みを狙う。

一方、デサンティス知事は5月30日夜、アイオワ州デモイン郊外で演説し、過激な言動で対立を煽る前大統領を揶揄し「指導力とは娯楽ではなく、ブランドの構築でもない。それは結果」

と訴えた。ロイター通信によれば、デサンティス氏は前大統領について「残念ながら彼は幾つかの問題で左派に寄った」としフロリダ州で成立した人工妊娠中絶を制限する州法を非難する前大統領を「左派寄り」と断じた。

バイデン再選の出馬を目指す米民主党

デサンティス氏が最初の選挙キャンペーンに選んだアイオワ州は1972年から候補者を決める最初の党員集会を開催、24年も1月に党員集会が予定され、キリスト教福音派の教会を演説会場として中絶禁止支持を明言していな前大統領へのキリスト教右派の反発を取り込む狙いがある。

だが、デサンティス知事は、根強いトランプ支持者の支持がなければ指名争いに勝てず、事情を察したトランプ氏はデサンティス潰しに執念を燃やしている。共和党ベテラン議員や献金者の多くは、22年の中間選挙で圧勝を逃した責任がトランプ氏にあるとするが、根強い支持者が奮起して指名争いを勝ち抜けばトランプ支持に回らざるを得ない。結局、トランプ、デサンティス両氏以外は世論調査で支持率が1桁にとどまり、共和党は候補乱立の様相を呈し、結局、戦闘的ポピュリズム支持者3割を抱えたトランプ氏有利で候補者指名争いが進んでいるという。

むしろ、共和党が「分裂選挙」に陥ればバイデン氏に有利に働くが、民主党も中道派ジョー・マンチン上院議員の出馬が取り沙汰され、インフレが24年半ばまで長引けば米FRBの引き締め長期化でリセッション陥落リスクが高まり共和党の格好の標的となる。

ワシントン情報筋によれば、「最近のある世論調査では、米経済の現状と先行きに否定的な見方が69%と調査開始以来この17年間で最高となった。失業率は低く雇用環境は良好ながら40年振り高インフレが家計に重い負担を強い、バイデン氏の支持率は低迷の一途を辿っている」という。もちろん、バイデン氏は現職大統領の利点があり、米国の有権者は最終的に現職大統領を選ぶ傾向があるが、高齢を考えると否応なく健康問題や本人の気力に注目が集まる。

何より次期大統領選はコロナ禍という20年大統領選のトランプ氏に不利に作用した選挙争点が1つ消える。政治の混迷とFRBの引き締め長期化が米国株に重石となって押し掛かる。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



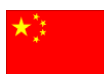
(米) 4月貿易収支
7日(水)午後9時30分発表予定

(予想は-751億ドル) 参考となる3月実績は-642億ドル。サービスの輸出増加で赤字幅は縮小した。4月については、サービス輸出は引き続き順調とみられるが、資本財と消費財の輸入増加が予想されており、貿易赤字幅は3月を上回る可能性が高い。



(日)1-3月期国内総生産(GDP)改定値
8日(木)午前8時50分発表予定

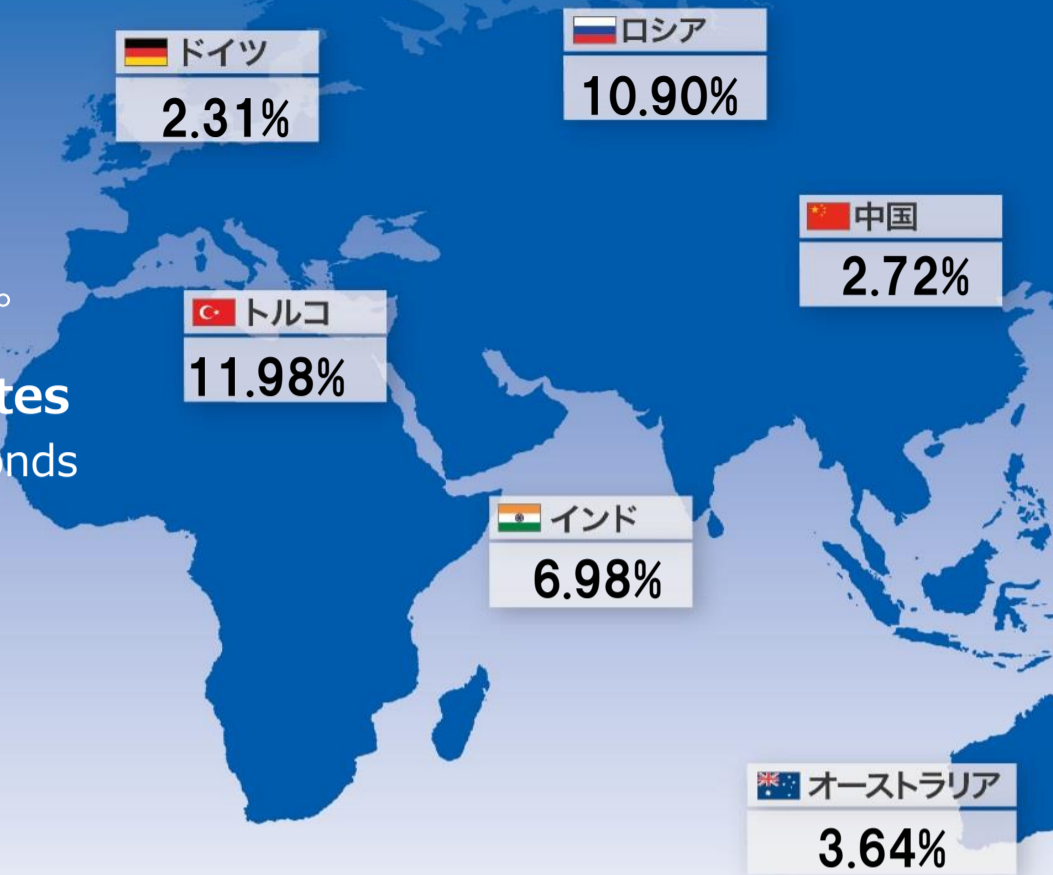
(予想は、前期比年率+1.9%) 参考となる速報値は+1.6%で改定値は上方修正される見込み、製造業は減益となったが、非製造業は、経済活動の正常化の進展などから増収増益。全体の設備投資(ソフトウェア除く)は市場予想を上回っており、増加した。これらの要因から改定値は0.3ポイント程度の上方向修正が予想される。



(中)5月消費者物価指数
9日(金)午前9時30分発表予定

(予想は、前年比+0.2%) 参考となる4月実績は前年比+0.1%で物価上昇率は約2年ぶりの低水準だった。生産者物価指数の下落が影響している。5月については消費拡大が期待できないことから、インフレ率は4月並みの低い水準にとどまる見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

米、デフォルト回避 = 債務上限停止法成立

2023年6月4日

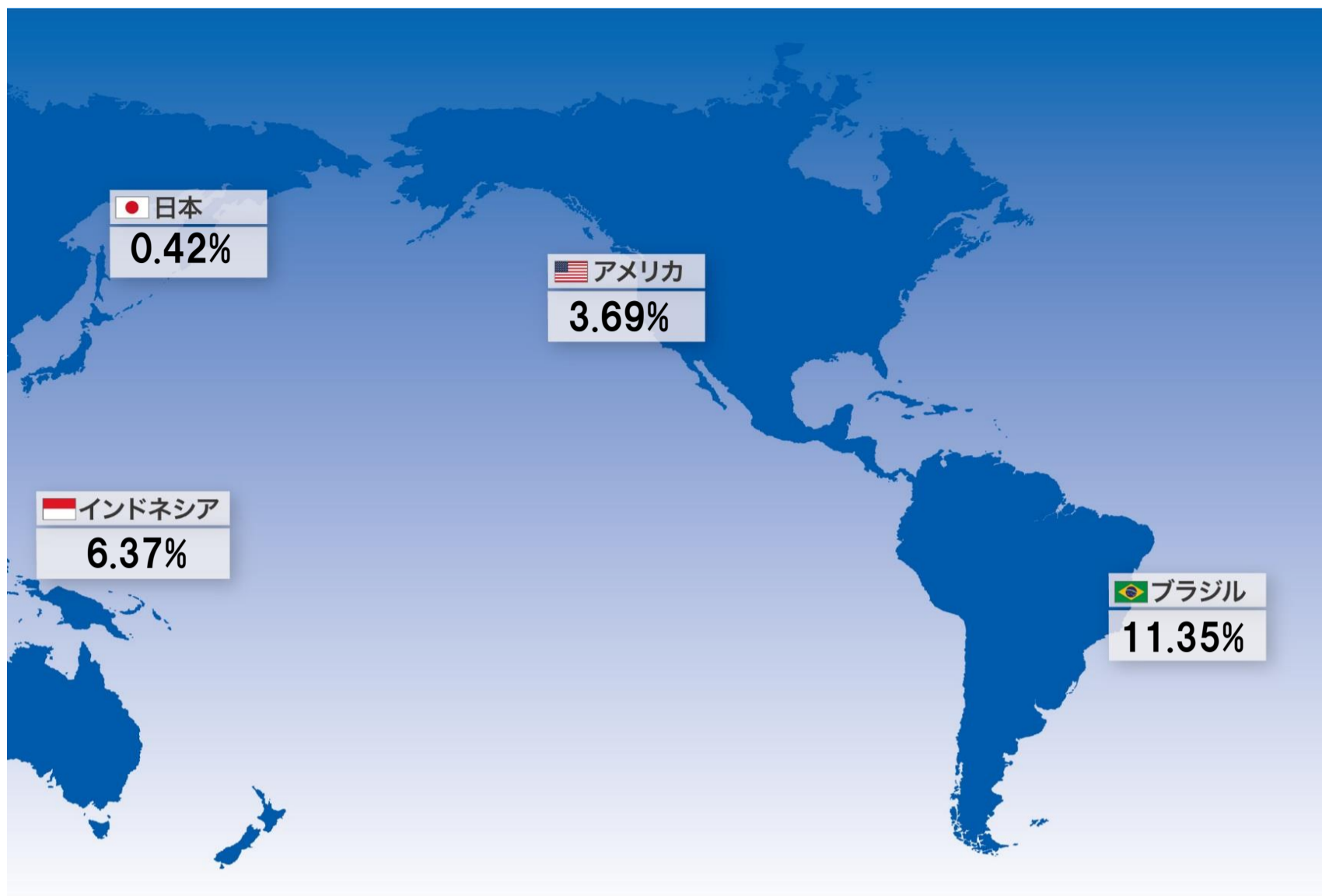
【ワシントン時事】バイデン米大統領は3日、連邦政府の借入限度額である「債務上限」の効力停止などに関する法案に署名し、同法が成立した。これにより、財務省による上限以上の国債発行が可能となる。5日にも財政資金枯渇が迫る中、米史上初となるデフォルト（債務不履行）は瀬戸際で回避された。債務上限停止法では、2025年1月まで3兆4000億ドル（約4400兆円）の現行上限の適用を停止する。一方、2年間の国防費以外の支出抑制なども盛り込まれた。バイデン政権と野党共和党は、歳出削減規模を巡って激しく対立した。ただ、最も安全な資産とされる米国債がデフォルトとなれば、金融市場の混乱と世界経済への打撃は不可避だったため、バイデン氏とマッカーシー下院議長（共和党）は妥協。法案は1日までに、共和党が多数を占める下院を含め、議会を通過した。

デフォルトは回避されたものの、有力格付け会社フィッチ・レーティングスは「政治的なこう着や、期限ぎりぎりでの上限停止は財政・債務問題におけるガバナンス（統治）での信頼を弱めた」と指摘。最上位「トリプルA」である米国債格付けの見直しについて、格下げの可能性を示唆する「弱含み」で据え置いた。（C）時事通信社

ツイッター、不安定な経営続く = 新CEOで広告回復期す

2023年6月3日

【シリコンバレー時事】実業家イーロン・マスク氏による米ツイッター買収から半年以上経過したが、同社の経営は不安定さを拭えずにいる。米メディアによると、企業価値が下がり続け、有料会員も伸び悩んでいるという。マスク氏は、自身の後任となる最高経営責任者（CEO）に米メディア大手の元幹部を起用。収益回復に向け、てこ入れを図る。米ブルームバーグ通信は5月30日、「ツイッターは今、マスク氏の支払った金額の3分の1の価値しかない」と報じた。資産運用大手フィデリティ・インベストメンツ傘下のファンドは、ツイッター運営企業である米X社の株式を保有するが、開示資料によると評価額を大幅に引き下げた。昨年10月の買収後、投稿管理の緩和で誤情報や問題発言が横行することを懸念した広告主がツイッターから離反し、中核の広告収入が激減した。マスク氏は、収支を安定させるため、大規模な人員削減を敢行し、今年4月時点の従業員数は買収前から8割減の1500人程度に縮小した。人件費は大幅に圧縮されたが、その後も企業価値の向上の兆しは見えないままだ。減収を補う手だてとして、有料会員サービスを強化し、長文投稿や長編動画も掲載できるようにした。しかし、有料会員は3月時点で月間利用者のわずか1%未満にとどまっているという。マスク氏は5月、NBCユニバーサル元広告部門トップ、リンダ・ヤッカリーノ氏を後任CEOに据えると



金利データ：2023年6月2日更新
 ニュース提供：時事通信社

発表した。同氏の人脈で広告収入を回復させたい考えだ。一方、6月に入り、幹部の相次ぐ辞任も表面化している。1日には投稿管理担当の責任者が辞めた。同職の辞任は、マスク氏の買収後2人目。ツイッターを巡る混迷は収束の気配が見られない。(C)時事通信社

米脚本家スト、開始から1カ月＝待遇改善で溝、AI利用も争点

2023年6月3日

【ロサンゼルス時事】米映画、ドラマの脚本家1万人超による15年ぶりのストライキが始まってから1カ月。動画配信市場が拡大する中、脚本家は待遇改善に加え、人工知能(AI)の利用制限などを訴えているが、製作会社との溝は埋まっていない。交渉長期化は製作の停滞につながり、ハリウッドを中心とした映像産業に影響を及ぼし始めている。

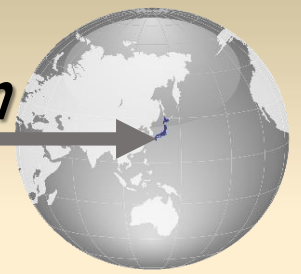
「抑制の利かない資本主義に動かされ、人件費や道徳的な意味に目を向けないテクノロジーは、私たちに対する脅威だ」。全米脚本家組合(WGA)の交渉幹部は2日、YouTubeに投稿した動画で語った。争点の中心は、動画配信サービスへの対応だ。新型コロナウイルス禍で急成長したが、テレビでの再放送と異なり、二次使用料が脚本家に入らない契約が多い。製作会社側は待遇改善を提案したと説明するが、脚本家は不十分だと訴える。反発の背景には、製作会社幹部が高額報酬を受け取っているといった格差への批判も

ある。WGAは、文章や画像を作る生成AIが自分たちの仕事を奪いかねないとの懸念を強め、利用に一定の制限をかけることも求めた。AIに原作を書かせないことや脚本家の作品を学習させないことが具体的な要求だが、これも製作会社側が拒否したという。WGAによると、動画配信大手ネットフリックスが手掛ける世界的人気ドラマ「ストレンジャー・シングス 未知の世界」や、テレビ局NBCの人気コメディ「サタデー・ナイト・ライブ」など、50近くの作品の制作に遅れが出ている。長引く対立は脚本家の生活を圧迫するとともに、製作会社の業績を悪化させるリスクもはらんでいる。(C)時事通信社

米テスラとパナが最大の支援享受＝インフレ抑制法のEV税優遇—ブルームバーグ報道

2023年6月3日

【ニューヨーク時事】米電気自動車(EV)大手テスラと電池製造で協力するパナソニックは今年、バイデン政権肝いりのインフレ抑制法に盛り込まれたEV向け税優遇を18億ドル(約2500億円)受け、最大の恩恵を享受する見通しだ。米ブルームバーグ通信が2日、調査会社のデータを基に報じた。4億8000万ドルの優遇を受ける米ゼネラル・モーターズ(GM)と韓国LGエナジー・ソリューションなど競合を大きく引き離す見込みという。(後略)(C)時事通信社



鉱工業生産指数は3カ月ぶり下落

経済産業省が5月31日に発表した4月の鉱工業生産指数は95.5となり、前月から0.4%低下した。半導体製造装置などの生産用機械工業が低下したことで、3カ月ぶりの下落となっている。生産は全15業種のうち5業種で下落した。半導体やディスプレイの製造装置などの生産用機械工業は7.4%のマイナスだった。

日経平均は上昇、米債務上限問題の解消などでバブル後高値更新

上昇。米債務上限交渉の進展や為替の円安を好感して週初から買いが続いた。週半ばは中国経済指標の悪化や月末のリバランス（資産配分の再調整）に伴う売りなどで一時調整。一方、米財政責任法案が下院で可決され、米債務不履行リスクが後退したほか、月末リバランス売りの一巡であく抜け感が台頭したことが支援材料になり、週末には終値ベースでバブル後高値を更新した。

日経平均、今週は上昇か、メジャーSQに向け一段高の可能性

上昇か。米債務上限問題が解消され、6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ一時停止の確率も高まっている。海外投資家による日本の企業や経済に対する変革期待も根強く、堅調推移を続けている日経平均は週末の株価指数先物・オプション6月限の特別清算指数算出（メジャーSQ）を前に、短期的には売り方の買い戻しを巻き込みながら上値を試す展開が予想される。

10年債利回りは反落、米国の6月利上げ見送り観測が強まる

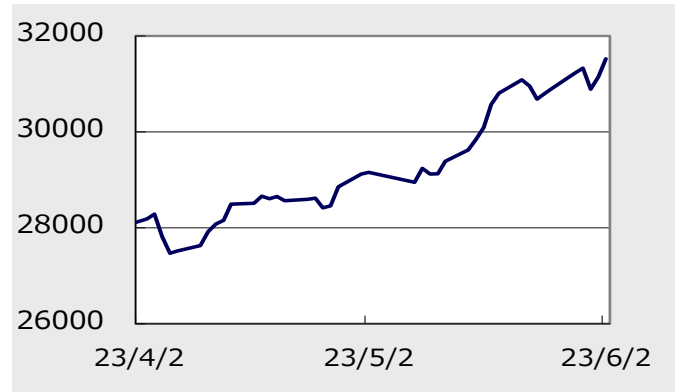
利回りは反落。米国で6月の利上げ見送りを支持する連邦準備制度理事会（FRB）高官が増えた上、5月経済指標でインフレ圧力や賃金上昇率の低下が相次いで確認された。これらの材料で米国の6月利上げ見送り観測が強まり、米長期金利が低下したことが、週後半の日本国債利回りの低下を後押しし、週間で反落した。

10年債、今週は利回りは反発か、リスク選好が強まるとみる

利回りは反発か。米国で政府債務上限停止法案が成立し、米政府の債務不履行回避に安心感が強まるとみられるうえ、5月の米経済指標でサービス価格の上昇圧力低下が確認され、6月の米利上げ見送りに市場の確信が強まるだろう。米国経済の先行き安心感で投資家のリスク選好姿勢が強まり、日本国債利回りは反発へ。

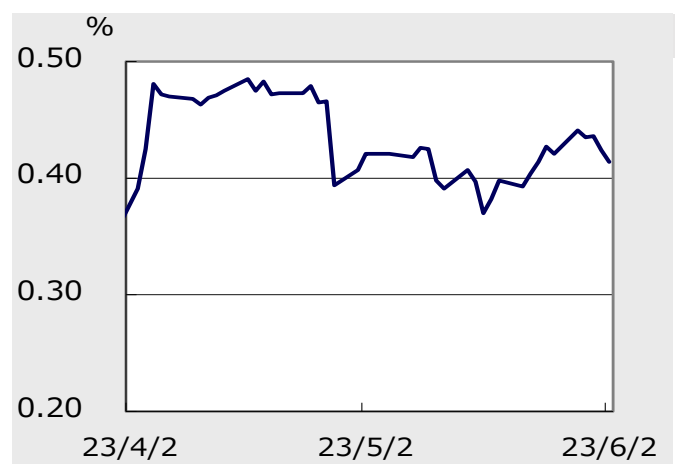
発表日	期間	指標名
6月 08日	1Q	国内総生産改定値
6月 08日	04月	国際収支

日経平均株価

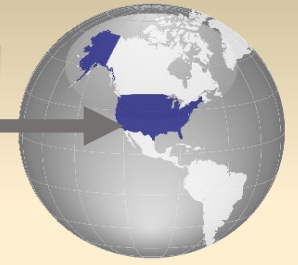


日経平均週末終値	31524.22 円
想定レンジ	31000 ~ 33000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.42 %
想定レンジ	0.410 ~ 0.450 %



雇用統計はまちまちな結果に

米労働省が6月2日に発表した5月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比33万9000人増加した。市場予想の19万人を大幅に上回った。一方、失業率は3.7%で前月の3.4%から大きく上昇。平均時給は市場予想通り、前月から0.3%上昇している。

発表日	期間	指標名
6月 07日	04月	貿易収支
6月 08日	前週	新規失業保険申請件数
6月 12日	05月	月次財政収支
6月 13日	05月	FOMC 1日目
6月 13日	05月	消費者物価指数

米国株は反発、デフォルト回避で安心感

反発。週半ばにかけ、債務上限を停止させる「財政責任法案」の下院での可決を受けて警戒感が和らぎ、週末には上院でも同法案が可決、デフォルト（債務不履行）回避で安心感が広がった。また、5月雇用統計では平均時給の伸びが鈍化、今月半ばに控える連邦公開市場委員会（FOMC）で連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを見送るのではとの見方につながった。

米国株、今週は続伸を予想、利上げ停止への期待感も続く

続伸を予想。債務上限問題への警戒感が後退したことで、買い戻しの動きが引き続き優勢になるとみられる。翌週には連邦公開市場委員会（FOMC）を控えているが、先週の雇用統計の結果を見る限り、利上げは見送りの可能性が高いことも買い安心感につながろう。当局者が金融政策についての発言を禁じられるブラックアウト期間に入っていることでリスクも低減される形。

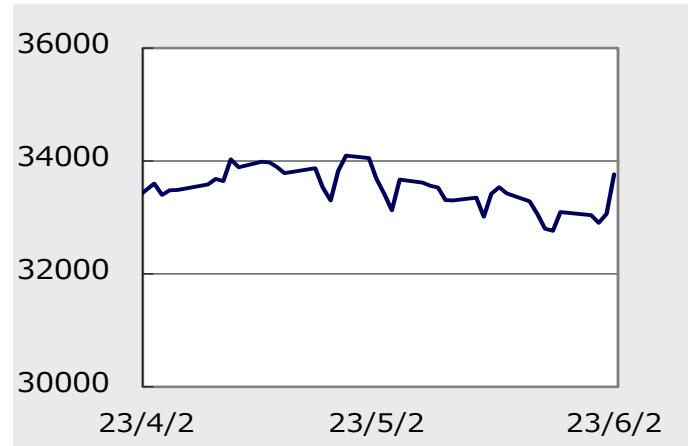
10年債利回りは低下、6月利上げ観測は後退

利回りは低下。一部経済指標の悪化を受けて6月利上げ観測は後退したことが要因。フィラデルフィア連銀総裁が6月の利上げ見送りを支持したことも意識された。上下両院での米債務上限法案の可決を受けて債券利回りの下げ幅は縮小したが、5月雇用統計で平均時給の伸び率鈍化が確認され、利回りの上昇は抑制された。

10年債、利回りは上げ渋りか、インフレ進行の思惑後退も

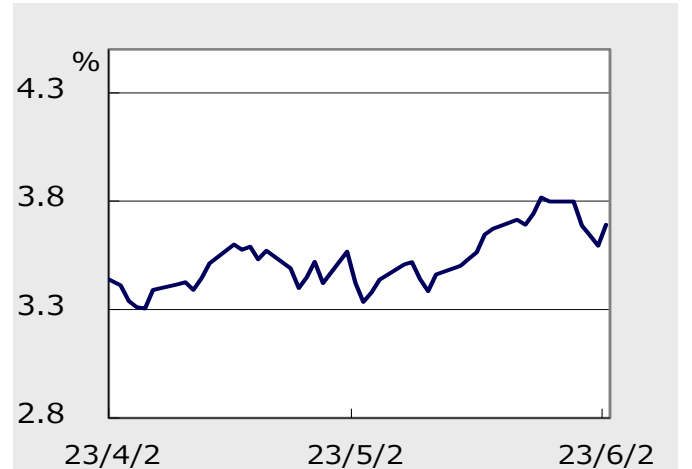
利回りは上げ渋りか。5月雇用統計で平均時給の伸び率が鈍化したことが引き続き材料視されそうだ。雇用者数は予想以上に増えたが、賃金上昇が物価高に直結する状況ではないとみられている。個人消費が予想外に強まり、需要増加につながることはない場合、長期金利は上げ渋る可能性がある。

NYダウ平均

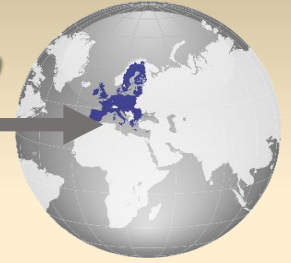


NYダウ週末終値	33762.76	ドル
想定レンジ	33800 ~	34500
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	3.69	%
想定レンジ	3.55 ~	3.77
		%



ユーロ圏CPIは市場予想を下振れ

欧州連合（EU）統計局が6月1日に発表した5月のユーロ圏消費者物価指数（CPI）は前年同月比6.1%の上昇となり、4月の7.0%上昇から鈍化した。市場予想の6.3%も下回っている。食品などは高い伸びを維持したものの、エネルギー価格が下落に転じている。

ユーロ円は弱含み、リスク回避のユーロ売りは縮小

弱含み。米連邦政府の債務上限に関する法案可決を期待してリスク選好的なユーロ買い・円売りが観測された。日本政府・日本銀行が臨時会合を開催したことでリスク選好的なユーロ買いは縮小したが、債務上限法案が上下両院で可決され、リスク回避のユーロ売り・円買いは週末前に縮小した。

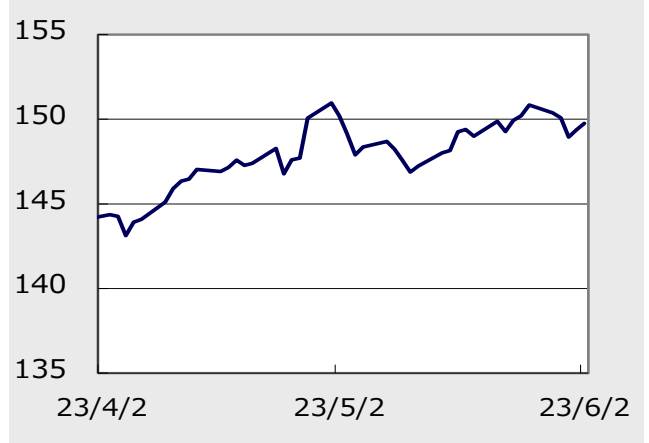
ユーロ円、底堅い動きか、ECBの追加利上げを織り込む値動きに

底堅い値動きか。ユーロ圏におけるインフレ緩和を示唆するデータが提供されたが、欧州中央銀行に利上げ継続が予想されており、ユーロ買いが入りやすい地合いが続きそう。日本銀行は現行の金融緩和策を当面継続する方針を緩めていないため、日欧金利差の存続によりユーロ・円は下げづらい展開が続く。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
6月 08日	1Q	欧・域内総生産確定値
6月 07日	04月	独・鉱工業生産指数
6月 13日	06月	欧独・ZEW景況感調査
6月 13日	05月	英・失業保険申請件数
6月 13日	05月	英・失業率
6月 09日	05月	独・消費者物価指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	149.76 円
想定レンジ	148.00 ~ 152.00 円

ドイツ市場

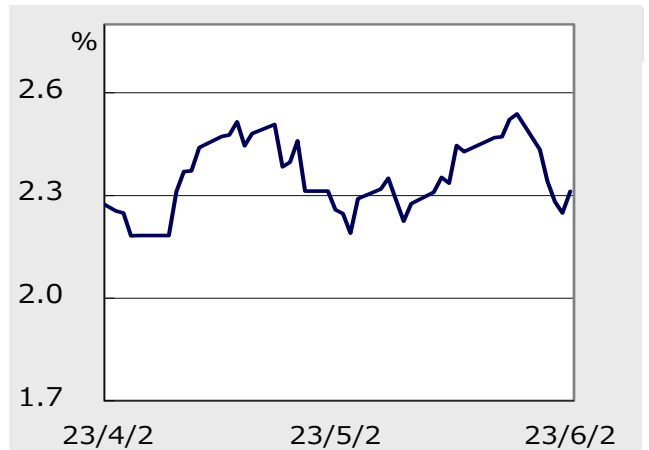
10年債利回りは低下、インフレ懸念の後退を映し

利回りは低下。独連邦統計庁が発表した5月の消費者物価指数（CPI）は前年比6.3%の上昇で、アナリスト予想の6.8%上昇を下回った。また、欧州連合（EU）統計局が6月1日に発表したユーロ圏の5月CPIも前年比6.1%の上昇で、前月の7.0%上昇から大きく鈍化、インフレ懸念の後退につながった。

10年債、今週は利回りは低下か、引き続きインフレ懸念後退の方向に

利回りは低下か。足元でのインフレ率低下を映して、今後の欧州中央銀行（ECB）の利上げ見通しに変化が強まっていく公算。これまであと2度の利上げ実施とされてきたが、6月利上げが最後になる可能性も台頭。先週末の米国雇用統計も、世界的な金融引き締め動きを抑制させるものと考えられる。

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.31 %
想定レンジ	2.15 ~ 2.35 %

ドル円 為替展望

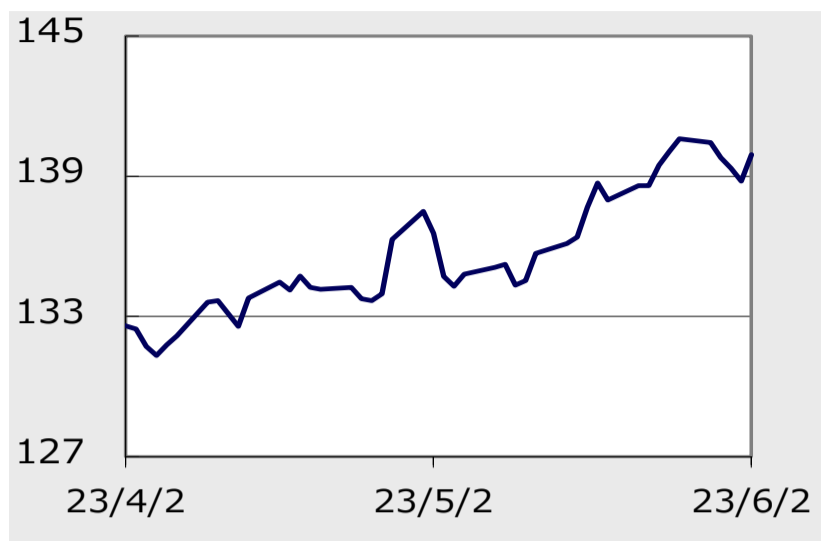
ドル/円 今週の想定レンジ

138.00 ~ 141.50 円

今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。6月13-14日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)に向け、フィラデルフィア連銀総裁は利上げの見送りを支持するとしたほか、ジェファーソンFRB理事は政策の据え置きについて政策金利のピークと解釈すべきでないと言明した。しかしながら、今週発表の経済指標が市場予想を上回る内容だった場合、追加利上げへの期待は高まり、ドルは底堅い動きを維持するとみられる。5日発表の5月ISM非製造業景況指数は前月から改善の見通し。好不況の境目である50を上回れば追加利上げを後押しする材料になりそうだ。直近発表のコアPCE価格指数、雇用統計、JOLT求人件数などFRBが政策判断に重要視する統計はますます強いため、利上げ停止観測を弱める要因となる。

連邦政府の債務上限停止法案が上下両院で可決され、まもなく成立する。米国の債務不履行(デフォルト)を懸念したリスク回避の米ドル売り・円買いは縮小し、日本銀行による金融緩和政策の堅持が見込まれていることから、ドル・円は底堅い動きを保つことになりそうだ。



ドル円週末終値 139.92 円

【米・新規失業保険申請件数】(8日発表予定)

8日発表の米新規失業保険申請件数は小幅ながら増加傾向にあり、雇用情勢の改善は一服しているもよう。申請件数の増加は引き締め方針を弱める材料となり、金利安・ドル安が見込まれる。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
1,969.60ドル

もみ合い、週末は雇用統計受けて伸び悩み

もみ合い。米長期金利の低下を受けて、連休明けは買いが先行。その後、米下院で債務上限法案が可決されたことやドル高を受けて売り優勢となる場面もあったが、欧州の利上げ継続観測は強く、持ち直しへ。週末は、米雇用統計での非農業部門雇用者数増加を受けて伸び悩んだ。



NY
原油先物

週末終値
71.74ドル

反落、米国・中国経済の先行き不安で戻り売り

反落。米国の政府債務上限停止法案成立と債務不履行回避に警戒感が根強かった。中国でも5月経済指標2つが市場予想を下回った。米中経済悪化への懸念で週半ばにかけて相場は急反落した。その後、米政府債務上限停止法案が成立の方向となり、中国の5月経済指標も1つ改善したため、相場は急反発したが、週間では反落した。



5月の製造業PMI、官民データはまちまち

5月の製造業購買担当者指数（PMI）では、政府統計と民間統計はまちまちの結果となった。政府版は48.8となり、前月の49.2と予想の49.5を下回った。一方、民間統計は50.9となり、前月と予想の49.5を上回った。一連の弱い経済指標を受け、追加の景気対策に対する期待が高まっている。

人民元は弱含み、中国経済の回復期待が引き続き揺らぎ、売られる

弱含み。米国の政府債務上限停止法案成立と債務不履行回避に弱気な見方が強く、週半ばにかけリスク回避が強まったうえ、中国で4月に続いて5月の経済指標も弱いものが確認され始めた。これを受けて対円でのリスク通貨人民元売りが強まり、週末の米政府債務上限停止法案成立見通しで買い戻されたものの、週間で弱含みに。

人民元今週は上昇か、リスク通貨買いが強まるとみる

上昇か。米国での政府債務上限停止法案の成立・債務不履行の回避確定・6月の利上げ見送り見通しの強まりから為替市場でリスク選好が強まる方向となるだろう。中国の5月経済指標も中国経済の回復期待を一段と弱めさせることはないとみる。これらの材料でリスク通貨の人民元に対円での買い戻しが強まり、上昇へ。

上海総合指数は強含み、景気の過度な先行き不安が緩和

強含み。景気の過度な先行き不安が緩和されていることが好感された。5月の財新製造業購買担当者指数は50.9に上向き、2カ月ぶりに景況判断の境目となる50を回復した。また、景気対策への期待なども支援材料。ほかに、米国のデフォルト（債務不履行）回避や利上げの停止観測などがサポート材料となった。一方、足元での景気低迷などが引き続き圧迫材料となった。

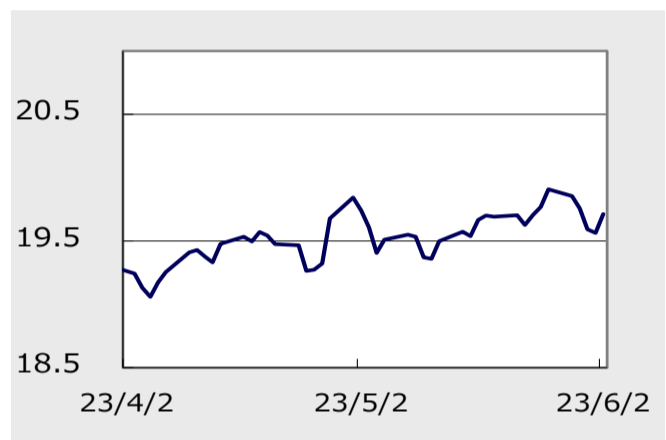
香港市場

ハンセン市場は堅調か、米デフォルトの回避などが支援材料へ

堅調か。米国のデフォルト（債務不履行）が回避されたことが支援材料となろう。また、米利上げの停止観測も引き続き好感される見通しだ。内部環境では、景気対策への期待などが引き続きサポート材料となる可能性がある。一方、中国で新型コロナウイルス感染が再拡大していることが引き続き警戒される見通しだ。

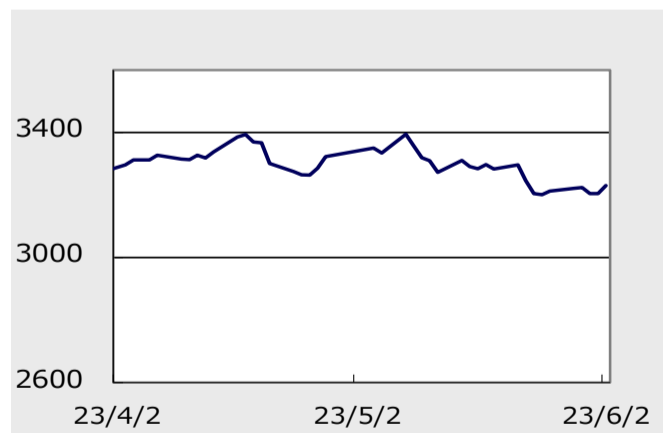
発表日	期間	指標名
6月 07日	05月	外貨準備高
6月 07日	05月	貿易収支
6月 09日	05月	消費者・生産者物価指数
6月 09-15日	05月	資金調達総額
6月 09-15日	05月	マネーサプライM0, M1, M2
6月 09-15日	05月	新規人民元建て融資

人民元円

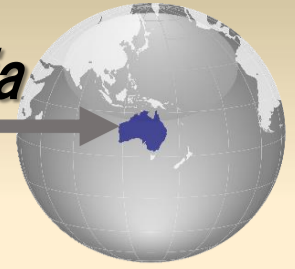


人民元円週末終値	19.71 円
想定レンジ	19.70 ~ 20.30 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3230.07 Pt
想定レンジ	3200 ~ 3265 Pt



住宅建設許可件数は11年ぶり低水準

5月30日に発表された4月の豪住宅建設許可件数は前月比8.1%の減少となり、11年ぶりの水準まで低下している。前回は前月比0.1%の減少であった。なお、市場予想は前月比2.0%の増加であったが、前月同様に想定外のマイナスとなる形に。

発表日	期間	指標名
6月 07日	1Q	国内総生産
6月 08日	04月	貿易収支
6月 12日		休場(クイーンズ・バースデー)

豪ドル円はもみ合いも強含み、米債務上限法案可決を好感も

もみ合いも強含み。米国の債務上限関連法案の下院採決に向けた難航懸念からリスク回避的な豪ドル売り・円買いが優勢になった。ただ、債務関連法案は上下両院で可決され、その後は豪ドル売りが縮小。週末には、5月米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を上回り、リスク選好的な豪ドル買いが強まった。



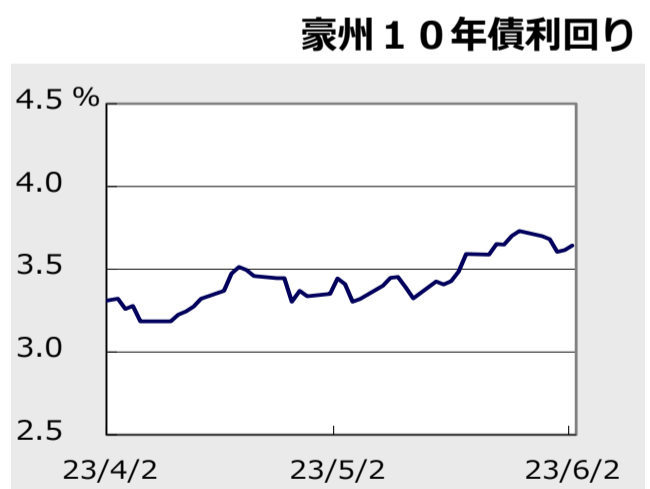
豪ドル円週末終値	92.47 円
想定レンジ	90.00 ~ 94.00 円

豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行は政策金利据え置きの可能性

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）の理事会では、政策金利の据え置きが予想されており、再び利上げを停止するとみられている。ただ、ロウ総裁の最近の議会証言で「インフレリスクはどちらかといえば上向き、用心が必要」と述べており、政策金利の据え置きが決まった場合、豪ドル売りが強まる可能性も残る。

10年債利回りは反落、米長期金利の低下に追随

利回りは反落。米債券市場が米国の政府債務上限停止法案成立と債務不履行回避に楽観的だったため、月末による買い需要も加わって、米長期金利が低下し、追随して豪国債利回りは低下した。豪州の4月消費者物価指数上振れや堅調な1-3月企業設備投資、最低賃金引き上げで週後半の豪国債利回りは反発したが、週間では反落。



10年国債週末終値	3.64 %
想定レンジ	3.630 ~ 3.730 %

10年債、今週は利回りは反発か、米国情勢への楽観論台頭でリスク選好強まる

利回りは反発か。米国で政府債務上限停止法案が成立、債務不履行回避が確定するのに続いて、5月ISM非製造業総合指数でサービス価格の上昇圧力低下が確認され、6月の米利上げ見送りに市場の確信が強まるだろう。豪準備銀行（中央銀行）も6月6日理事会で利上げ見送りへ。世界的な株高傾向の中、豪国債利回りは反発へ。



ブラジル概況

Brazil



農畜産がけん引し国内総生産は9四半期連続で拡大

2023年1月から3月の国内総生産（GDP）は9四半期連続で拡大した。GDPは前四半期比で1.9%、前年同期比で4.0%増加した。天候に恵まれ主力の大豆やトウモロコシの収穫が増え農牧畜産業は前年同期比18.8%増加し経済成長をけん引した。製造業は前年同期比0.9%減、商業は同1.6%増だった。

リアル円は強含み、経済指標の改善が支援材料

強含み。経済指標の改善が支援材料となった。1-3月期の国内総生産（GDP）成長率は4.0%となり、前期の1.9%と予想の3.1%を上回った。また、米国のデフォルト（債務不履行）が避けられたことも好感された。一方、円高進行が対円レートの上値を抑えた。

リアル円、今週は底堅いか、米デフォルトの回避などが支援材料へ

底堅いか。米国のデフォルト（債務不履行）が避けられたことが引き続き新興国通貨の支援材料となろう。また、成長予想の上方修正なども好感される見通しだ。一方、円高が進行した場合、対円レートは下落も。また、利下げ観測などもリアル円の圧迫材料となる見通しだ。

ボベスパ指数続伸、GDPの上振れなどを好感

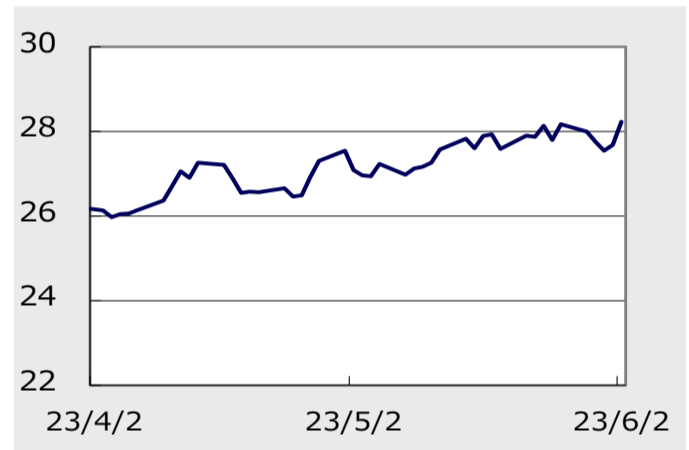
続伸。国内総生産（GDP）の上振れが好感された。1-3月期のGDP成長率は4.0%となり、前期の1.9%と予想の3.1%を上回った。また、米国のデフォルト（債務不履行）が避けられたことも買い安心感を与えた。ほかに、米利上げの停止観測が外資の流出懸念を後退させた。一方、中国景気の先行き不安などが輸出伸びの鈍化懸念を強めた。

ボベスパ指数、今週は強含みか、成長予想の上方修正などで

強含みか。成長予想の上方修正や1-3月期の成長率の上振れが支援材料となろう。また、米国のデフォルト（債務不履行）が避けられたことも引き続き好材料視されよう。一方、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、利益確定売り圧力が強まる見通しだ。また、中国で新型コロナウイルス感染が再拡大していることも圧迫材料となる可能性がある。

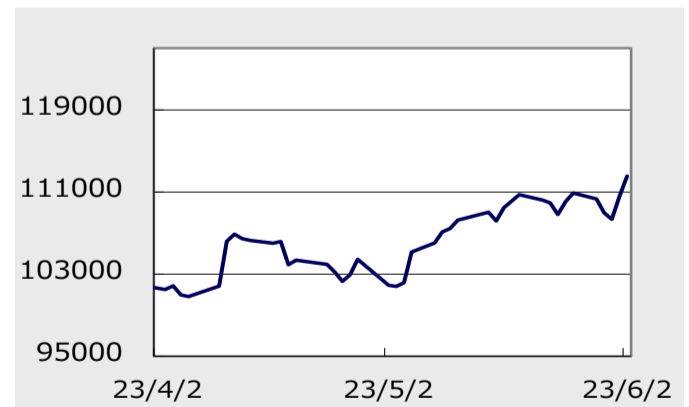
発表日	期間	指標名
6月 07日	05月	IBGEインフレ率IPCA

リアル円

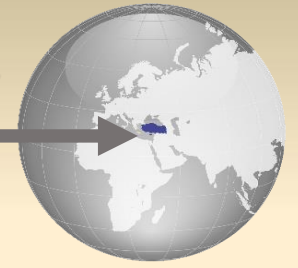


リアル円週末終値	28.23 円
想定レンジ	27.50 ~ 28.97 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	112558.15 Pt
想定レンジ	108960 ~ 116160 Pt



軟調推移、現行の政治体制存続を嫌気

軟調推移。5月28日に行われた大統領選挙の決選投票で現職のエルドアン大統領が選出されたことで現行の政治体制の存続が確定したことが要因。インフレ抑制につながる有効な経済対策が導入される可能性は低いとの見方が強まり、外国人投資家による株式投資は減少する可能性があることもリラ売りにつながった。

トルコリラ、今週は上げ渋りか、外国人による株式投資減少の懸念も

上げ渋りか。外国人投資家による株式投資の減少が警戒されており、リスク回避のリラ売り・米ドル買いが多少増える可能性がある。エルドアン大統領は早期の景気浮揚を目指すと予想されるが、インフレ抑制の期待は後退しており、米ドル・円相場に大きな動きがない場合、リラは対円で上げ渋る状態が続くと予想される。

10年債利回りは大幅上昇、エルドアン政権存続で資金流出警戒

利回りは大幅上昇。5月28日に行われたトルコ大統領選挙の決選投票で現職のエルドアン氏が再選された。国内政治の混乱は当面回避されるとの見方はあるものの、インフレ緩和の思惑は大きく後退し、資金流出の増大を警戒した債券売りが活発となった。

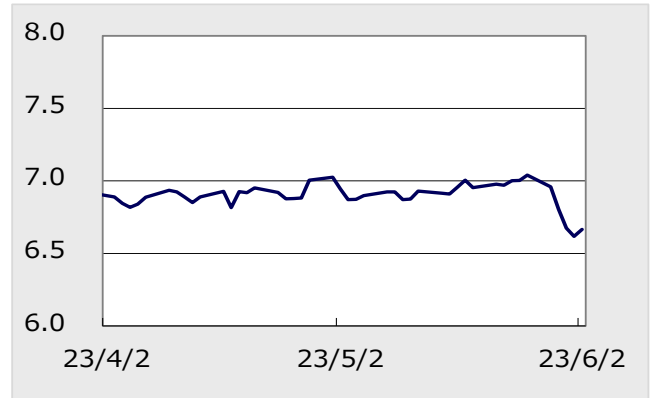
10年債利回りは反落か、インフレ緩和の可能性残る

利回りは反落か。1-3月期国内総生産（GDP）は市場予想を上回った。早期の景気回復を目指して効果的な経済政策を導入するとの見方が増えている。歳出増加の懸念はあるものの、財政事情が急激に悪化する可能性は低いとみられており、インフレ抑制の期待もあることから、債券利回りは反落する可能性がある。

外相フィダン氏、財務相シムシェキ氏＝トルコ大統領が新閣僚発表

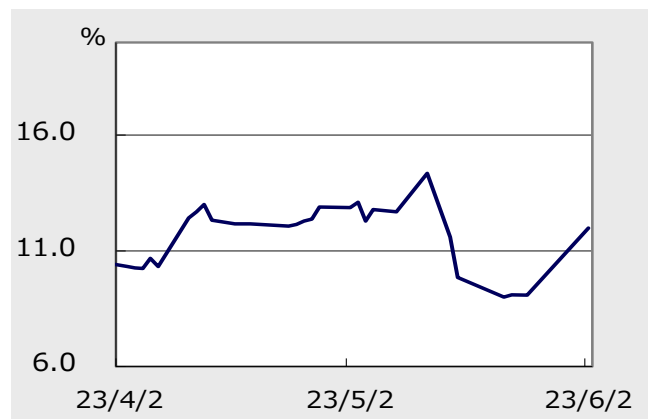
【イスタンブール時事】トルコのエルドアン大統領は3日、新政権の閣僚を発表した。外相にはハカン・フィダン国家情報機構(MIT)長官、財務相にはメフメト・シムシェキ元副首相がそれぞれ選ばれた。現地メディアによると、7日に予定される国会での宣誓を経て正式に就任する。エルドアン氏は3日、実権型大統領制に移行する前を含めて3期目となる大統領の就任宣誓を行った。その後、就任式典に臨み、今後の政権運営に際して「新たな閣僚たちと共にトルコの世紀をつくり上げていく」と強調していた。フィダン氏は2010年からMIT長官を務め、隣国シリアの内戦を巡る情報の収集・分析などに奔走。また、エジプトとの関係修復を水面下で進めるなど、最近のエルドアン政権の融和的な対アラブ外交を支えてきた。シムシェキ氏は議院内閣制時代の09～15年、エルドアン首相の下で財務相を務めた。内政上の最大の課題であるインフレ対策を巡っては、前任のネバティ氏とは一線を画し、金融引き締めを容認する立場とされる。引き締めにも否定的なエルドアン氏の下での程度独自性を発揮できるかが焦点だ。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	6.67 円
想定レンジ	6.40 ~ 6.90 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	11.98 %
想定レンジ	11.00 ~ 12.30 %



反落、原油安などが足かせ

反落。原油価格の下落が資源輸出国の通貨ルーブルの圧迫材料となった。また、中国景気の先行き不安なども輸出伸びの鈍化懸念を強めた。ほかに、円高進行が対円レートを押し下げた。一方、経済指標の改善が好感された。5月のS&Pグローバル製造業購買担当者指数（PMI）は前月の52.6から53.5まで拡大した。

ルーブル円、今週は強含みか、米デフォルトの回避などで

強含みか。米国のデフォルト（債務不履行）が避けられたことが支援材料となろう。また、経済指標の改善なども引き続き好感される見通しだ。ほかに、株式市場が上昇した場合、ルーブル需要は増加も。一方、円高が進行した場合、対円レートは続落する可能性がある。また、欧米との対立の激化懸念も圧迫材料となろう。

MOEXロシア指数、続伸、経済指標の改善などを好感

続伸。経済指標の改善が好感された。5月のS&Pグローバル製造業購買担当者指数（PMI）は前月の52.6から53.5まで拡大した。また、米国のデフォルト（債務不履行）が避けられるとの観測も買い安心感を与えた。一方、原油価格の下落が足かせとなった。また、中国景気の先行き不安なども圧迫材料となった。

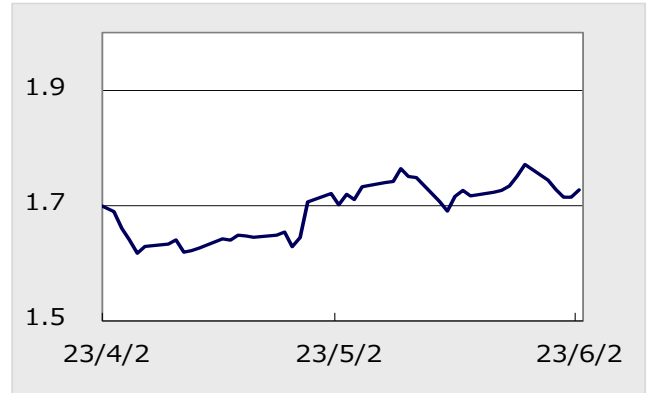
MOEXロシア指数、強含みか、米デフォルトの回避などが支援材料へ

強含みか。米国のデフォルト（債務不履行）が避けられたことが支援材料となろう。また、経済指標の改善なども引き続き好感される見通しだ。ほかに、米利上げの停止観測が外資の流出懸念を後退させよう。一方、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、伸び悩む展開も。また、政策金利などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まろう。

デモで拘束者100人超=ナワリヌイ氏釈放訴えるーロシア

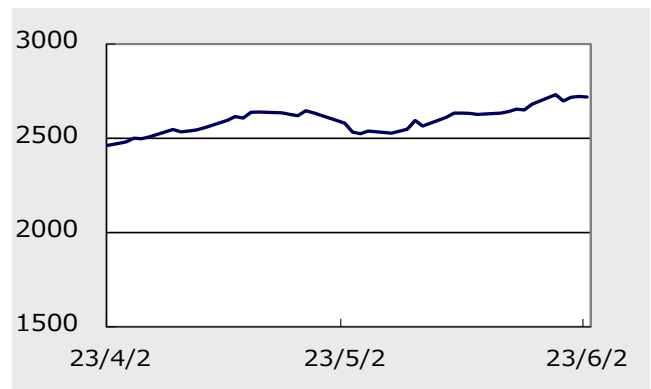
ロシアのプーチン政権を批判し、収監されている反体制派指導者アレクセイ・ナワリヌイ氏の釈放を求めるデモは4日、首都モスクワや第2の都市サンクトペテルブルクなど全土に広がった。人権団体によると、拘束された参加者は計100人以上に上った。モスクワ中心部の「プーシキン広場」では同日午後の集合時間前から、警官隊が厳戒態勢を敷いた。現地からの映像などによれば、デモ参加者は、この日に刑務所で47歳の誕生日を迎えたナワリヌイ氏を念頭に「お誕生日おめでとう」と記された風船を揚げたり、プラカードで「（同氏は）独りぼっちではない」と訴えたりした。ウクライナ侵攻下、反戦デモを含めて言論の自由が抑圧されるロシア国内で抗議行動が呼び掛けられるのは異例。ただ、侵攻前にあったナワリヌイ氏を支持する同種のデモと比べると、参加者も拘束者も少なかった。デモは日本など西側諸国でも展開された。（時事）（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.73 円
想定レンジ	1.677 ~ 1.777 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2719.48 Pt
想定レンジ	2670 ~ 2770 Pt



5月の製造業PMIは58.7、31カ月ぶり高水準

5月のS&Pグローバル製造業購買担当者指数（PMI）は58.7となり、前月の57.2を上回ったほか、31カ月ぶりの高水準を記録した。また、1-3月期の国内総生産の成長率も6.1%まで加速し、前期の4.5%（改定値）と予想の5.0%を上回った。景気回復が本格的に進んでいるもようだ。

インドルピー円は弱含み、米利上げ継続の可能性残る

弱含み。米債務上限法案の可決・成立への期待で米ドル買い・ルピー売りが優勢となったことが要因。インド準備銀行（中央銀行）による追加利上げの可能性は低下していることも意識されたようだ。ただ、国内株式が下げ渋ったことを受けてリスク回避の米ドル買い・ルピー売りは週末前に一服した。

インドルピー円、今週は上げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

上げ渋りか。引き続き米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米国の債務上限法案が上下両院で可決されたことから、米長期金利は底堅い動きを見せる可能性がある。新たなルピー買い材料が提供されない場合、対円レートは上げ渋る可能性がある。

SENSEX指数強含み、経済指標の改善を好感

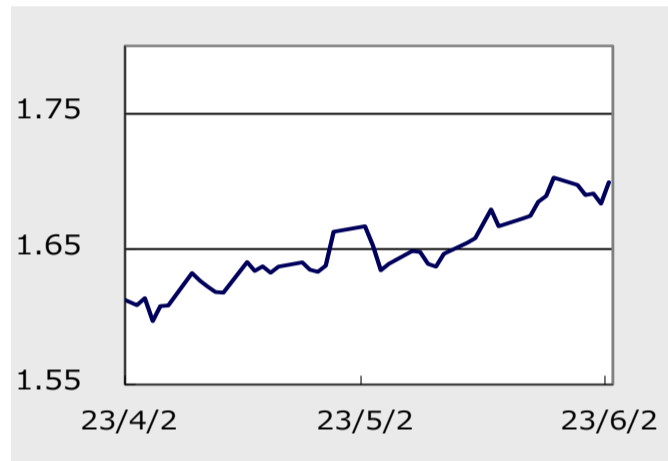
強含み。経済指標の改善が好感された。5月のS&Pグローバル製造業購買担当者指数（PMI）は58.7となり、31カ月ぶりの高水準を記録。また、1-3月期の国内総生産の成長率も6.1%まで加速し、予想以上に伸びた。一方、外国人投資家の売り越しが指数の上値を抑えた。また、民間消費が引き続き弱いとの指摘も警戒された。

SENSEX指数、今週は堅調な値動きか、内外環境の改善で

堅調な値動きか。内外環境の改善が支援材料となろう。予想以上の成長率など経済指標の改善に加え、米国のデフォルト（債務不履行）の回避を受け、買いが広がると予測される。ほかに、米利上げの停止観測も外資の流出懸念を後退させよう。一方、SENSEX指数が昨年12月以来の高値水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる可能性がある。

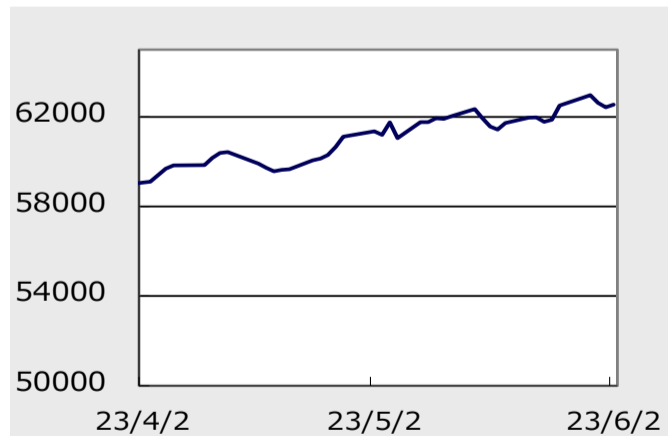
発表日	期間	指標名
6月 08日		RBI現金準備率
6月 08日		RBI政策金利

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.699 円
想定レンジ	1.675 ~ 1.725 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	62547.11 Pt
想定レンジ	62660 ~ 63750 Pt

日本株 注目スクリーニング

好業績続く中でも中期的に株価の出遅れ感が強い銘柄群

■先週末のCME先物は一時32000円台にまで上昇

先週の日経平均は大幅上昇、先週末のCME日経平均先物は一時32000円台にまで上昇してきており、目先は一段の上昇期待が高いとみられる。ただ、短期的な過熱警戒感が強い状況でもあり、今後は出遅れ銘柄への資金シフトを考えたい。5月に日経平均はバブル崩壊後の高値を更新しているが、それ以前の高値水準である21年9月14日との株価比較で、出遅れ感が強い銘柄などに関心を高めたい。とりわけ、当時から今年度まで3期間、順調に利益成長が続いているものをスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①プライム上場、②21年9月14日比で株価下落率が30%以上、③今期予想含めて3期連続営業2ケタ増益。

■株価の出遅れ感が強い好業績銘柄

コード	銘柄	市場	6/2株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
2170	リンク&モチベーション	プライム	411.0	464.7	-63.50	5.01	23.57
2175	エス・エム・エス	プライム	3,025.0	2,636.2	-31.33	6.95	81.78
2471	エスプール	プライム	576.0	455.1	-47.01	6.12	30.73
2980	SREHD	プライム	3,535.0	571.1	-57.10	5.20	88.49
3393	スターティアHD	プライム	1,189.0	121.8	-37.68	1.95	133.88
3649	ファインデックス	プライム	600.0	159.7	-44.95	3.81	36.03
3769	GMOペイメント	プライム	10,900.0	8,344.8	-32.80	9.49	163.08
3925	ダブルスタンダード	プライム	2,387.0	324.2	-40.92	7.09	127.48
3939	カナミックネットワーク	プライム	444.0	213.7	-32.21	8.28	16.86
6544	ジャパンエレベーター	プライム	1,900.0	1,686.3	-30.66	12.52	39.86
6615	UMCエレクトロニクス	プライム	520.0	147.1	-38.68	1.34	53.05

(注) 株価騰落率は2021年9月14日との比較

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：英会話需要のすそ野拡大

■ IPO数の増加がテーマへの注目度高める

英会話ビジネスが広がりを見せている。2020年度から英語教育が変わり、小学校3年生から英語教育がスタートした。一方、中学校では英検準2級、高校では英検2級以上を目指した授業が展開されている。これを受けて学習塾企業を中心に小学校低学年からの英会話教室の設置が広がっている。

一方、社会人にはリスニング(学び直し)の動きが高まり、英会話学習への参加意欲が高まっている。インバウンド需要の拡大で接客業での英会話の必要性が再認識されるなか、2025年の大阪万博開催といったイベントも英会話ビジネスが高まる流れとなっている。

また、オンラインの発達により英会話学習が身近になったことも英会話ビジネスの高まりに寄与している。

株式市場では、2021年6月に語学教室運営の全研本社<7371>、2022年9月に英語コーチングサービスのプログリット<9560>、今年3月にオンラインビジネス英会話ソリューションを提供するビズメイツ<9345>がそれぞれIPOした。これらに続き、オンラインAI英語教材のGlobee<5575>が6月にIPOを控えるなど、英会話ビジネス分野でのIPOがコンスタントに続いていることも、テーマ性を刺激することが期待される。

■ 主な「英会話」関連銘柄

コード	銘柄	市場	6/2株価	概要
2415	ヒューマンホールディングス	スタンダード	976	ヒューマンアカデミーで「産経オンライン英会話Plus」提供
2433	博報堂DYホールディングス	プライム	1498	TOKYO GLOBAL GATEWAYを支える企業の1社
2749	JPホールディングス	プライム	341	「バイリンガル保育園」を2023年4月スタート
3201	日本毛織	プライム	999	バイリンガル幼稚園と英語学童保育施設を展開
4344	ソースネクスト	プライム	202	自動通訳機「ポケットク」が語学学習でも利用
4686	ジャストシステム	プライム	4285	小中学生向け通信教育「スマイルゼミ」を運営
4714	リソー教育	プライム	310	マンツーマン英語スクール事業を展開
4718	早稲田アカデミー	プライム	1396	小学生から中学生対応の英語教室を運営
6096	レアジョブ	プライム	998	社会人向けオンライン英会話でトップシェア
6182	メタリアル	グロース	1598	チャットGPT活用の英会話学習サービスを展開
7367	セルム	スタンダード	1075	児童英語の教材出版、指導法のセミナー・研究会開催
9433	KDDI	プライム	4407	英会話教室「イーオン」運営会社がグループ企業
9470	学研ホールディングス	プライム	862	オンライン英語学習サービス「Kimini」を展開
9560	プログリット	グロース	4320	短期集中でビジネス英語を学ぶパーソナルコーチング展開
9733	ナガセ	スタンダード	1985	東進ビジネススクールでビジネス英語講座を運営
9783	ベネッセホールディングス	プライム	1875	学校向け事業を中心に、オンライン英会話事業を展開

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

ロート製薬〈4527〉プライム

東南アジアでのさらなる成長に期待、20期連続で増配

■24年3月期も増収増益見通しで過去最高益更新目指す

大衆薬大手で目薬などに強みを有す。2023年3月期は営業利益が前期比17%増の340億円と従来予想通りの着地となった。全ての地域の売上高が前期比2桁増となり、国内では経済活動再開により消費マインドが回復したことに加えて、「メラノCC」や「スキシアクア」などの主力製品が好調に推移した。海外では、特に東南アジアでの「50の恵」や目薬、「セルサン」が好調で大幅な増収となった。24年3月期も同3.1%増の350億円と増益を見込み、過去最高益を更新する見通し。今期の年間配当は24円で、20期連続で増配となる予定。

■株価上昇続くが割高感には乏しい

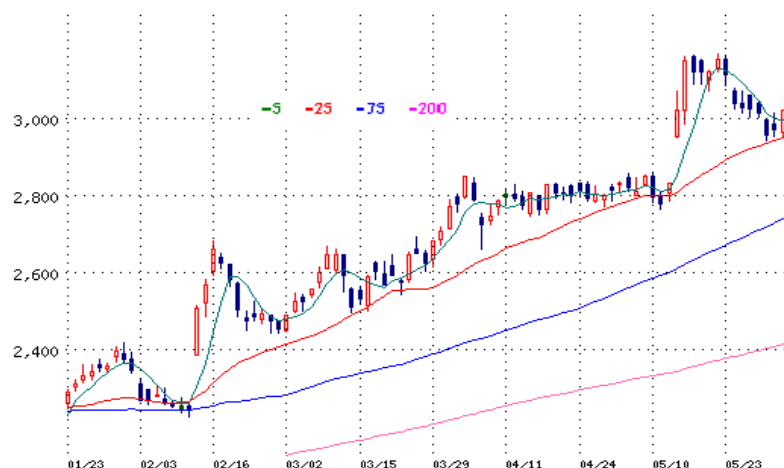
右肩上がりの株価は決算を受けて一段と上昇し、その後も上昇トレンドを継続している。今年に入って高値を更新し続けている会社だが、PERは過去の推移と比較して割高感に乏しく、また信用倍率は0.8倍台と取り組み妙味がある。景気動向に左右されにくいディフェンシブ銘柄である点も妙味。業績堅調かつ安定的な成長が期待できるため、今後の展開にも期待したい。

★リスク要因

景気後退による国内・アジアでの需要減退など。

売買単位	100 株
6/2終値	3065 円
業種	医薬品

■テクニカル分析



4527：日足

25日線を下値支持線とした上昇トレンドが続く。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	188,327	2.6%	23,085	22,735	19.8%	15,410	135.13
2021/3連	181,287	-3.7%	22,990	23,910	5.2%	16,743	146.78
2022/3連	199,646	10.1%	29,015	28,750	20.2%	21,127	185.22
2023/3連	238,664	19.5%	33,959	35,568	23.7%	26,377	115.62
2024/3連予	259,000	8.5%	35,000	36,000	1.2%	26,500	116.16

日本株 注目銘柄2

ポーラ・オルビスホールディングス〈4927〉プライム

「シワ・シミ」に研究開発集中、インバウンド需要やリオープンに期待

■第1四半期営業利益は前年同期比2.4倍

化粧品を中心とした「美と健康」に関わる事業を展開する。委託販売が主力のポーラが売上高の60%を占め、通信販売と店舗販売を展開するオルビスが24%、海外ブランドが6%、育成ブランドが10%などとなっている。同社の特徴の一つとして、女性の二大肌悩みである「シワ・シミ」領域に研究開発のリソースを集中させていることがあげられる。その成果として、1980年代にヒアルロン酸を世界で始めて化粧品に配合したほか、2017年には業界初となる「シワを改善する」医薬部外品を発売した。第1四半期営業利益は前年同期比2.3倍の45.5億円。インバウンド需要の回復やマスク着用義務緩和などが追い風となった。

■一段の好業績期待も

23年12月期営業利益は前期比20%増の151億円予想。インバウンドは不確実性を踏まえ現時点では織り込まず、前年並みとしており、今後のインバウンド需要やリオープン（経済再開）の状況によっては、一段の通期好業績が期待される場面がありそうだ。ハイテク株が主導する株式市場の中で同社株は足元では調整局面となっているが、業績は好調なため、見直し機運に期待したい。

★リスク要因

消費者の過度の節約志向など。

0	100 株
6/2終値	1945 円
業種	化学

■テクニカル分析



4927：日足

急騰後に空けたマドを埋め、調整一巡感も。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連	219,920	-11.5%	31,137	30,630	-21.4%	19,694	89.04
2020/12連	176,311	-19.8%	13,752	12,579	-58.9%	4,632	20.94
2021/12連	178,642	1.3%	16,888	18,968	50.8%	11,734	53.04
2022/12連	166,307	-6.9%	12,581	14,928	-21.3%	11,446	51.74
2023/12連予	180,000	8.2%	15,100	15,100	1.2%	10,000	45.2

日本株 注目銘柄3

楽天銀行〈5838〉プライム

足元株価は予想PER10倍で割安感強い

■国内ネット銀行業界において最大の顧客基盤を有す

楽天グループ<4755>の1億超ID(2022年12月現在)の強固な顧客基盤を活用できるのが強み。2022年12月末現在で口座数1338万口座、預金量8.8兆円と、日本のインターネット銀行業界において最大の顧客基盤、事業規模を有する。

■27年3月期経常利益700億円を目標とする

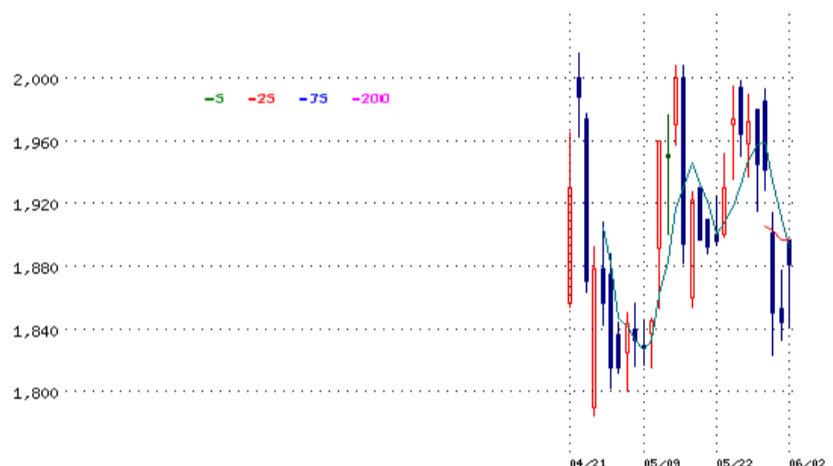
経常収益は大きく金利収益(資金運用収益)と非金利収益に分類される。23年3月期経常収益1204億円のうち、金利収益が690億円、非金利収益が508億円である。資金運用収益は貸出金、買入金銭債権及び有価証券等の運用資産から得られる利息収益を計上している。非金利収益は役務取引等収益、その他業務収益から構成される。過去3年の経常収益平均成長率は8%と銀行業としては比較的高い成長が続いている。中長期ビジョンでは27年3月期までに口座数を現在の1.9倍の約2500万口座、預金量を同2.3倍の約20兆円に引き上げ、経常利益約700億円(23年3月期経常利益387億円)を目指す。成長性を考慮すると予想PER10倍水準の足元株価は割安感が強いといえる。

★リスク要因

金利上昇による住宅ローン実行件数の減少など。

売買単位	100 株
6/2終値	1881 円
業種	銀行

■テクニカル分析



5838 : 日足

1800円台前半で下値は固まりつつある。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3単	94,704	8.9%	-	26,755	-0.6%	18,613	7,922.28
2021/3連	103,386	-	-	27,581	-	19,337	8,229.90
2022/3連	106,026	2.6%	-	27,909	1.2%	20,039	8,528.80
2023/3連	120,445	13.6%	-	38,746	38.8%	27,692	168.37
2024/3連予	134,849	12.0%	-	44,563	15.0%	31,549	181.79

日本株 注目銘柄4

トヨタ自動車〈7203〉プライム

グローバルでのCASE技術開発・商用車事業の強化を図る

■ダイムラートラックと商用車で提携

ドイツのダイムラートラックと商用車で提携すると発表。背景には乗用車と比べて難しいとされる商用車の脱炭素化がある。傘下の日野自動車<7205>とダイムラートラック傘下の三菱ふそうトラック・バスを統合し、グローバルでのCASE技術開発・商用車事業の強化を図る。実用化で先行するダイムラーは、大型EV（電気自動車）トラックでは電動トレーラーと組み合わせれば1回の充電で最大800キロメートル以上の航続が可能な新型車を2024年に発売する。また、大型FCV（燃料電池自動車）トラックも、液体水素を使う製品の開発を続け、数年以内の実用化を目指している。日野自動車はエンジン排ガス不正で国内出荷を停止し環境は厳しいが、ダイムラーとの統合で巻き返しが期待される。

■心理的な抵抗だった2000円を回復

株価は2日の上昇で昨年12月以来の2000円を回復した。心理的な抵抗線として意識されていた水準をクリアしてきたことから、見直しの動きが強まる可能性が見込まれる。テクニカル面では上値抵抗線だった200日移動平均線を明確に上放れてきている。

★リスク要因

EV対応での出遅れなど。

売買単位	100 株
6/2終値	2009.5 円
業種	輸送用機器

■テクニカル分析



7203 : 日足

強弱感が対立していた200日線を大きく上放れ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	29,866,547	-	2,399,232	2,792,942	-	2,036,140	727.47
2021/3連I	27,214,594	-8.9%	2,197,748	2,932,354	5.0%	2,245,261	803.23
2022/3連I	31,379,507	15.3%	2,995,697	3,990,532	36.1%	2,850,110	205.23
2023/3連I	37,154,298	18.4%	2,725,025	3,668,733	-8.1%	2,451,318	179.47
2024/3連I予	38,000,000	2.3%	3,000,000	3,690,000	0.6%	2,580,000	190.19

日本株 注目銘柄5

西武ホールディングス〈9024〉プライム

コロナ前と比較して株価には回復余地

■ホテル事業は会社計画比上振れの可能性も

西武鉄道とプリンスホテルを軸に事業を展開。旅行者の回復が進む中、同社業績も回復が進んでいる。国内ホテル業の2024年3月期業績予想前提は平均販売室料19031円（20年3月期16182円）、客室稼働率68.7%（同71.9%）。23年3月時点で既に平均販売室料は2019年比+20.5%、客室稼働率は68.0%になっており、ホテル事業は会社計画比上振れの可能性がある。

■外国人宿泊者数の回復余地は極めて大きい

今後、中長期的にはホテルの運営受託拡大および広大な土地・不動産を有する高輪・品川、芝公園などの再開発が業績拡大のドライバーとなろう。同社はコロナ禍以降ホテルの運営受託事業を強化している。ニューヨークで唯一の日系ホテル「ザ・キタノホテル ニューヨーク」を運営受託し「ザ・プリンス キタノ ニューヨーク」としてリブランドオープンする。また「ハイアットリージェンシー大阪」についても7月から「グランドプリンスホテル大阪ベイ」と7月からリブランドし運営を受託する。同社では今後運営受託ホテルを順次 250 ホテルまで拡大していく方針だ。

★リスク要因

「全国旅行支援」終了後の国内旅行者の減少など。

売買単位	100 株
6/2終値	1468 円
業種	陸運

■テクニカル分析



9024：日足

75日線がサポートラインとして機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	554,590	-2.0%	56,823	48,770	-25.4%	4,670	15.18
2021/3連	337,061	-39.2%	-51,587	-58,785	-	-72,301	-
2022/3連	396,856	17.7%	-13,216	-17,440	-	10,623	35.39
2023/3連	428,487	8.0%	22,155	20,133	-	56,753	188.70
2024/3連予	462,000	7.8%	36,000	30,000	49.0%	24,000	79.74

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
6月7日	水	14:00	景気先行C指数(4月)	98.1	97.7
		14:00	景気一致指数(4月)	99.0	98.8
		15:00	コール市場残高(5月、日本銀行)		
		10:30	豪・GDP(1-3月)	2.5%	2.7%
		14:45	スイス・失業率(5月)		2.0%
		15:00	独・鉱工業生産指数(4月)		-3.4%
		21:00	ブ・IBGEインフレ率PCA(5月)		4.18%
		21:30	加・貿易収支(4月)		9.7億加ドル
		21:30	米・貿易収支(4月)	-751億ドル	-642億ドル
		23:00	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表	4.50%	4.50%
		28:00	米・消費者信用残高(4月)	212.00億ドル	265.14億ドル
			中・外貨準備高(5月)		3兆2048億ドル
			中・貿易収支(5月)	920.0億ドル	902.1億ドル
			米・スナク英首相が訪問(8日まで)		
			米・ペンス前副大統領が2024年大統領選出馬表明の予定		
			経済協力開発機構(OECD)が世界経済見通しを公表		
6月8日	木	08:50	GDP改定値(1-3月)	1.9%	1.6%
		08:50	GDPデフレーター(1-3月)	2.0%	2.0%
		08:50	国際収支(経常収支)(4月)	1兆6276億円	2兆2781億円
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(5月)		3.2%
		08:50	貸出動向 銀行計(5月)		3.5%
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		11:00	東京オフィス空室率(5月)		6.11
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(5月)	56.2	56.7
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(5月)	55.1	54.6
		10:30	豪・貿易収支(4月)	150.00億豪ドル	152.69億豪ドル
		13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	6.50%	6.50%
		13:30	印・RBI現金準備率	4.50%	4.50%
		18:00	欧・ユーロ圏GDP確定値(1-3月)		1.3%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		23.2万件
		23:00	米・卸売在庫(4月)	-0.2%	-0.2%
6月9日	金	08:50	マネーストック(5月)		
		10:10	国債買い入れオペ残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超(日本銀行)		
		10:30	中・消費者物価指数(5月)	0.2%	0.1%
		10:30	中・生産者物価指数(5月)	-4.3%	-3.6%
		19:30	露・ロシア連邦中央銀行(中央銀行)が政策金利発表		7.50%
		21:30	加・失業率(5月)		5.0%
			中・資金調達総額(5月、15日までに)	1兆8785億元	1兆2171億元
			中・マネーサプライ(5月、15日までに)		
			中・元建て新規貸出残高(5月、15日までに)	1兆6880億元	7188億元
6月12日	月	08:50	国内企業物価指数(5月)		0.2%
		27:00	米・月次財政収支(5月)		1762億ドル
6月13日	火		米連邦公開市場委員会(FOMC)1日目		
		08:50	法人企業景気予測調査・大企業全産業業況判断指数(4-6月)		-3.0
		09:30	豪・ウェストパック消費者信頼感指数(6月)		79.0
		10:30	豪・NAB企業景況感指数(5月)		14
		15:00	独・CPI改定値(5月)		-0.1%
		15:00	英・失業率(5月)		4.0%
		18:00	独・ZEW景況感調査(6月)		-10.7
		18:00	欧・ZEW景況感調査(6月)		-9.4
		21:30	米・CPI(5月)		0.4%

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350